

最近の雇用失業情勢（令和6年5月）

大船渡公共職業安定所

1 岩手県の雇用失業情勢

- (1) 新規求職者数(原数値)は5,542人で前年同月比05.6%の増加となった。
そのうち、一般の新規求職者数は3,432人で前年同月比3.7%の増加となった。
- (2) 新規求人数(原数値)は9,279人で前年同月比1.3%の減少となった。
- (3) 新規求人倍率(季調値)は1.78倍で前月を0.04ポイント上回る。
有効求人倍率(同)は1.21倍で前月を0.01ポイント下回る。

	令和6年5月	令和6年4月	令和6年3月	令和5年5月
完全失業率(全国)	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%
完全失業者数(全国)	182万人	183万人	182万人	177万人
有効求人倍率(全国)	1.24倍	1.26倍	1.28倍	1.32倍
岩手県の同上	1.21倍	1.22倍	1.22倍	1.26倍
大船渡所の同上	0.79倍	0.87倍	0.90倍	0.73倍

(注) 完全失業率は及び完全失業者数は季節調整値。
有効求人倍率は季節調整値。但し、大船渡所は原数値。

2 大船渡所の雇用失業情勢

- (1) 新規求職者数は、250人で前年同月比9.4%(26人)の減少となった。
月間有効求職者数は、1,116人で前年同月比10.1%(125人)の減少となった。
- (2) 新規求人数は、289人で前年同月比10.2%(33人)の減少となった。
月間有効求人数は、882人で前年同月比2.8%(25人)の減少となった。
- (3) 新規求人倍率(原数値)は、1.16倍で前年同月を0.01ポイント下回る。
有効求人倍率(同)は、0.79倍で前年同月比0.06ポイント上回る。
- (4) 就職件数は、111件で前年同月比9.8%(12人)の減少となった。
雇用保険受給者実人員は223人で前年同月比10.1%(25人)の減少となった。

3 安定所別有効求人倍率(パートを含む全数)

	有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数
計	1.08倍	23,034人	24,970人
大船渡	0.79倍	1,116人	882人
盛岡	1.15倍	9,605人	11,009人
釜石	0.91倍	1,399人	1,276人
宮古	0.84倍	1,269人	1,064人
花巻	1.26倍	1,700人	2,140人
一関	1.02倍	2,150人	2,191人
水沢	1.01倍	2,345人	2,366人
北上	1.54倍	1,751人	2,692人
二戸	0.90倍	782人	701人
久慈	0.71倍	917人	649人

※原数値

2-1 主要指標(パートを含む全数)

	令和6年5月	令和5年5月	前年同月比
新規求職者数	250人	276人	▲9.4%
月間有効求職者数	1,116人	1,241人	▲10.1%
新規求人数	289人	322人	▲10.2%
月間有効求人数	882人	907人	▲2.8%
紹介件数	291件	304件	▲4.3%
就職件数	111件	123件	▲9.8%
雇用保険受給者実人員	223人	248人	▲10.1%

※原数値

2-2 産業別新規求人(主な産業) (パートを含む全数)

	令和6年5月	前年同月比
産業計	289人	▲10.2%
建設業	47人	23.7%
製造業	64人	▲26.4%
食料品	46人	▲29.2%
情報通信業	0人	▲100.0%
運輸・郵便業	7人	(40.0%)
卸売・小売業	71人	(▲2.7%)
小売業	66人	(▲5.7%)
宿泊・飲食	14人	▲36.4%
宿泊業	6人	50.0%
飲食店	8人	▲55.6%
医療・福祉	48人	(▲5.9%)
老人福祉・介護	20人	(▲33.3%)
サービス業	11人	(▲26.7%)

※令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分 ※原数値
※前年同月比については産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

2-3 職業別有効求人倍率(主な職業) (パートを含む常用)

	有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数
職業計	0.76倍	1,100人	837人
専門・技術職	1.32倍	91人	120人
建築・土木・測量	6.17倍	6人	37人
社会福祉	1.10倍	20人	22人
事務職	0.25倍	273人	68人
販売職	1.88倍	66人	124人
サービス職	1.46倍	138人	202人
介護サービス	1.68倍	31人	52人
飲食物調理	1.26倍	39人	49人
保安職	1.89倍	9人	17人
生産工程職	0.82倍	167人	137人
輸送・機械運転	0.65倍	55人	36人
自動車運転	0.57倍	37人	21人
定置・建設機械運転	0.92倍	12人	11人
建設・採掘	1.83倍	35人	64人
運搬・清掃等	0.22倍	203人	44人

※平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分 ※原数値

4 大船渡所管内新規高等学校卒業者求人・求職状況 (各年5月末日現在)

	令和6年3月卒	令和5年3月卒
①求人数(管内)	199人	213人
②求職者数	78人	75人
②のうち管内	40人	40人
③就職者数	78人	75人
③のうち管内	40人	40人
④就職率(③/②)	100.0%	100.0%
④のうち管内	100.0%	100.0%
⑤未就職者数	0人	0人
⑤のうち管内	0人	0人

2-4 年齢別就職率(パートを含む常用)

	令和6年5月	令和5年5月
計	43.7%	43.0%
24歳以下	50.0%	38.9%
25～34歳	64.5%	45.5%
35～44歳	38.6%	59.1%
45～54歳	55.1%	63.5%
55～64歳	41.3%	33.3%
65歳以上	22.7%	17.3%

※原数値

常用求人・求職バランスシート(令和6年5月)【一般及びパートの合計】

月間有効求人	職業分類	月間有効求職	月間有効求人倍率
837	職業計	1,100	0.76
0	管理的職業従事者	3	0.00
120	専門的・技術的職業従事者	91	1.32
0	製造技術者（開発）	1	0.00
4	製造技術者（開発を除く）	4	1.00
37	建築・土木・測量技術者	6	6.17
0	情報処理・通信技術者	4	0.00
0	その他の技術者	0	-
2	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	0	-
30	保健師、助産師、看護師	27	1.11
14	医療技術者	7	2.00
4	その他の保健医療従事者	3	1.33
22	社会福祉専門職業従事者	20	1.10
1	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	7	0.14
6	その他の専門的職業従事者	12	0.50
68	事務従事者	273	0.25
48	一般事務従事者	255	0.19
10	会計事務従事者	8	1.25
6	生産関連事務従事者	3	2.00
2	営業・販売事務従事者	3	0.67
0	外勤事務従事者	0	-
2	運輸・郵便事務従事者	3	0.67
0	事務用機器操作員	1	0.00
124	販売従事者	66	1.88
98	商品販売従事者	50	1.96
0	販売類似職業従事者	1	0.00
26	営業職業従事者	15	1.73
202	サービス職業従事者	138	1.46
0	家庭生活支援サービス職業従事者	0	-
52	介護サービス職業従事者	31	1.68
3	保健医療サービス職業従事者	2	1.50
46	生活衛生サービス職業従事者	5	9.20
49	飲食物調理従事者	39	1.26
36	接客・給仕職業従事者	33	1.09
0	居住施設・ビル等管理人	5	0.00
16	その他のサービス職業従事者	23	0.70
17	保安職業従事者	9	1.89
25	農林漁業従事者	39	0.64
137	生産工程従事者	167	0.82
0	生産設備制御・監視従事者（金属製品）	1	0.00
10	生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	2	5.00
0	機械組立設備制御・監視従事者	1	0.00
12	製品製造・加工処理従事者（金属製品）	15	0.80
87	製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	91	0.96
5	機械組立従事者	26	0.19
12	機械整備・修理従事者	9	1.33
6	製品検査従事者（金属製品）	0	-
2	製品検査従事者（金属製品を除く）	1	2.00
0	機械検査従事者	4	0.00
3	生産関連・生産類似作業従事者	17	0.18
36	輸送・機械運転従事者	55	0.65
0	鉄道運転従事者	0	-
21	自動車運転従事者	37	0.57
4	船舶・航空機運転従事者	0	-
0	その他の輸送従事者	6	0.00
11	定置・建設機械運転従事者	12	0.92
64	建設・採掘従事者	35	1.83
26	建設躯体工事従事者	6	4.33
17	建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	13	1.31
2	電気工事従事者	0	-
19	土木作業従事者	16	1.19
0	採掘従事者	0	-
44	運搬・清掃・包装等従事者	203	0.22
15	運搬従事者	34	0.44
18	清掃従事者	45	0.40
1	包装従事者	4	0.25
10	その他の運搬・清掃・包装等従事者	120	0.08
2	IT関連職業合計	18	0.11
102	福祉関連職業合計	64	1.59
61	（うち介護関係）	34	1.79
0	分類不能の職業	21	0.00

(注) 1. 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。
 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。